

令和 4 年 9 月 1 日現在

機関番号：32711

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K12724

研究課題名(和文)"政策ニュース映画"の保存、公開状況の調査とデータベース化

研究課題名(英文) Survey of preservation and release status of "municipal newsreels" and its database construction

研究代表者

春木 良且 (haruki, yoshikatsu)

フェリス女学院大学・国際交流学部・教授

研究者番号：80277954

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ニュース映画から始まり、デジタル、ネット時代における、自治体の映像コンテンツに研究対象を広げてリサーチを行って、データベース、プラットフォームを構築して公開を行った。一連の研究を通して、戦後地方制度が確立して行く中での、映像記録の重要性と価値を明らかにした。メディア技術の進歩に併せ、時代によって映像に求められる役割が変化して来ている。現在では地方創生ブームの中で、多くの映像コンテンツが制作されているが、地方自治体の映像コンテンツの広報における価値はより高まって来ている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の出発点は、戦後の地方自治体がどのようなプロセスで復興を遂げたか、記録として残り顧みられることが無かったニュース映画の保存、活用の現状を調査することにあった。予想以上に多くの記録が各地方自治体に存在していた。自治体自身は地域の記録を媒体によって区別することなく、一連の広報広聴事業のための素材として捉えており、現在広く公開されている地域PRコンテンツも含めて地域資産として捉える必要があることがわかった。

これら一連の広報素材は、公文書ではなく行政関連資料でしか過ぎないため、散逸、破棄されるなどの問題を抱えており、データベース化し、さらにプラットフォームとして管理して行く必要性は高い。

研究成果の概要(英文)：In this research, we expanded the research target to the video contents of local governments in the digital and online era, starting from newsreels, and constructed and released a database and platform.

Through a series of studies, we clarified the importance and value of video recording in the establishment of the postwar local system. With the progress of media technology, the role required for video is changing with the times. Currently, a lot of video contents are produced in the boom of regional revitalization, but the value of the video contents of local governments in public relations is increasing.

研究分野：情報化社会論

キーワード：基礎自治体 自治体広報、広聴 シティプロモーション 過疎 政策ニュース

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

戦後の産業資本主義の成立と都市部への人口集中といった、大衆消費社会の成立を示すような史料として、自治体の広報、広聴部門が制作した行政映画である、政策ニュース映画に着目した。川崎市に残っている川崎市政ニュースを切っ掛けに、茨城、静岡（浜松）など、各地に残る政策ニュース映画のリサーチをし、データベース化を目指した。

2. 研究の目的

ビデオの登場やデジタル技術の進歩、クラウドの一般化など、メディアの変化によって、地方自治体の記録コンテンツは、都度破棄されたりして行った。特に公文書以外のコンテンツは、行政関連資料として管理規定が定まっておらず、史料管理の観点からも実態調査を行う必要があると考えた。

特に地方創生の文脈の元で、各自治体でこういった映像が制作されたのか、どう使われたのかを広く調査し、改めて地方の自治体広報、PR の重要性を明らかにすることを目指した。

3. 研究の方法

本研究では、実際に行政ニュース映画を制作した方を山形県酒田市で発見し、現地でインタビューを行った。併せて、各地の文書館、図書館などでニュース映画そのものを発見することもあった。そのため、現地調査をベースとし、Web によるデータ公開を研究手法として開始した。しかし 2020 年度の世界的な新型コロナウイルスのパンデミックの影響で、現地調査が不可能になったため、地方自治体の映像記録全般を調査対象にし、ニュース映画からビデオ、デジタルへという技術の変化と、自治体の記録の関係性に着目し、特に過疎自治体の広報、広聴部門へのアンケート調査を行った。アンケート対象は、2021 年時点での全部過疎自治体 650 か所である。既存のコンテンツの扱いや現在のコンテンツ制作などに関して、広く調査を行った。現在では、公式 Web を持たない自治体は存在しないため、広報関係、無ければ総務、観光など、自治体 PR を担当しているような部署に、直接連絡を取り、アンケートの依頼を送付した。2021 年 10 月 13 日の時点で、516 自治体に対してアクセス済である。公式 Web に、問合せ関係のページや連絡先の記載が無い自治体もいくつかあり、516 のうち、34 自治体は、電話かファクスしかアクセス手段がなく、アンケート調査は出来ていない。問合せ先が明記されている自治体のうち、問合せ専用ページが用意されている自治体が 285 団体だった。アンケートは、原則問合せページから行き、無い場合メールで問合せを行った。

4. 研究成果

そもそも過疎自治体自体は 650 市町村という膨大な数である。発信側としては、個々の生活者に対して、1 対 1 で発信している意識ではあろうが、650 分の 1、あるいは全自治体 1,718 分の中の 1 つでしか過ぎず、情報過多の中に埋もれてしまう。

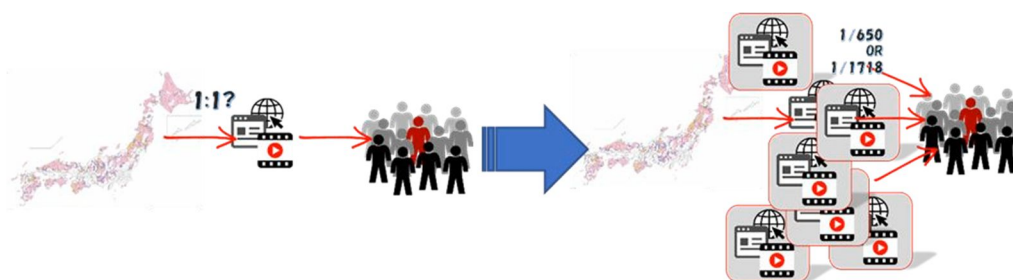


図 情報過多に埋もれてしまう自治体の PR コンテンツ

要するに、個々の自治体のコンテンツは、これだけのチャンネルや動画の中にあれば、人の目に触れること自体が、ある種奇跡のようなものである。そもそも、地方自治体やそのコンテンツに関心ある生活者自体、それほど多くはない。自治体の記録や PR を考えるにおいては、まずこうした、情報過多の環境を前提に考えねばならないだろう。

こうした「情報が多すぎる」こと、すなわち情報過多には、様々な要因や形態の「過多」がある。筆者らの分析では、情報過多には、発信者の多数、情報の偏在（非対称関係）、多メディア、多量のノイズ、などの形態がある。特に自治体 PR が直面しているのは、の発信者の多数と、情報の偏在の2つであろう。自治体の数は多く、さらに受け手側は、殆ど過疎地そのものに関する情報を保持していないということである。

この「発信者の多数」は、21世紀になって突如起こった情報爆発現象の、主要な要因であることは間違いない。の「多メディア」とも関わるが、一般消費者、大衆が、自由に情報の受発信が可能となる、ソーシャルメディアなどのサービスの登場と、スマートフォンやタブレット等のハードウェアなどの一般化、低価格化などが、それを引き起こしたと言っていいだろう。情報発信の費用、労力が下がることで、多くの人々が、自由意志によって情報を発信し始めるわけである。その結果として、多くの情報が溢れて行くことになる。

要するに、各々が一生懸命に情報発信をしたとしても、そのこと自体が情報過多を引き起こすという、循環にあるのである。自治体 PR で言えば、どこの地域にも、豊かな自然や人情、美しい季節、そして祭りなどがあって、なかなか差別化が出来ず、地域外の人々にはその町の個性が伝わらないというのが実情である。

過疎自治体自体は 650 市町村あり、明らかに発信者の多数状態である。それらの全てを、地域外のユーザ側が自ら見に行くという行動はまず考えられないだろう。そのため、それらを集約するサービスが必要になる。断言するが、ここまで殆ど PV が伸びなかった動画や各種コンテンツは、この後、急激に注目を浴びたり、あるいは PV が激増するといったことは、まずあり得ないだろう。さらに 2022 年 4 月には、新たに 36 市町村が、全部過疎として指定される予定である。そのニュース自体によって、過疎地に人々の眼が向くこともあるとは思うが、それが個々の過疎自治体にまで波及する可能性も、それほど高いものではないだろう。過疎自治体の PR は、構造的に情報過多を前提とせねばならないのである。

上記調査の結果として、ニュース映画のみならず地域のコンテンツ自体を統合的に管理するプラットフォームが存在しないため、アーカイブズ資料としてもそれらを俯瞰、把握することは難しい状況にあることが明らかになった。

それを受けて本研究では、基礎自治体単位で、当該自治体に関係する地誌情報の他、コンテンツ情報を管理する Web サービスを構築した。今後は本プラットフォーム上に、様々な映像コンテンツなどを蓄積、管理して行く予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 春木良且	4. 巻 22
2. 論文標題 産業民俗学的な観点から見た"政策ニュース映画" : 川崎市政ニュースの分析を例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 フェリス女学院大学国際交流学部紀要	6. 最初と最後の頁 141-168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 春木良且, 田中弥生
2. 発表標題 政策ニュース映画における否定的な表現の考察 戦後の社会課題と行政施策の可視化の試み
3. 学会等名 言語資源活用ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中弥生, 春木良且
2. 発表標題 川崎市政ニュース映画ナレーションにおける脱文脈化程度の検討
3. 学会等名 言語処理学会第26回年次大会（NLP2020）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

知られざる政策ニュース映画
https://www.ferris.ac.jp/watashi/20200310/12408/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 弥生 (tanaka yayoi) (90462811)	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所・音声言語研究領域・プロジェクト非常勤研究員 (62618)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------